

平成30年度 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金社会福祉推進事業
地域共生社会の実現に向けた効果の検証及び今後の政策のあり方等に関する調査研究事業

「参加と協働によるセーフティネットの構築
～誰もがつながりを持ち、役割と物語が生まれる地域社会へ～」

資料1

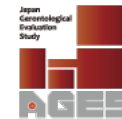
地域共生社会研究会事例集

一般社団法人 日本老年学的評価研究機構

JAGES

埼玉県幸手市・杉戸町の取組み

(地域包括ケアからケアする社会へ～幸手モデル(幸手市・杉戸町)の理論と実践～の取組み)



4つのセクションからなる新しいセーフティネットの張り直しから始まる幸手(幸手市・杉戸町)モデルを展開している(ケアのインテグレーション、アウトリーチ、コミュニティソーシャルワーク、ケアリング・コミュニティ)。相談窓口として「地域丸ごと電話相談」を設置し、コミュニティソーシャルケアワーカーズ Community social-care workers をリクルート。コミュニティナーズ、コミュニティワーカー(ケアマネジャー)、コミュニティソーシャルワーカーの3名が、地域包括支援センターや社協などと共に、地域に巻き込まれながら伴走しともに考えながらケアリングコミュニティを育む。

【埼玉県幸手市の概要(平成30年)】

人口 51,383人 世帯数 22,606戸 高齢化率 32.9%

【埼玉県幸手市の取組み】

■幸手市の地域ケア会議

幸手市は、住民の様々な活動の全てを地域ケア会議として認識し、市が提供する地域ケア会議、地域包括支援センターが作成する地域ケア会議、それ以外が運営する地域ケア会議と3層に分け、都度フィードバックする形で、改編できるよう工夫している。

幸手モデル(幸手市・杉戸町)の活動の例

■在宅医療・介護の推進協議会

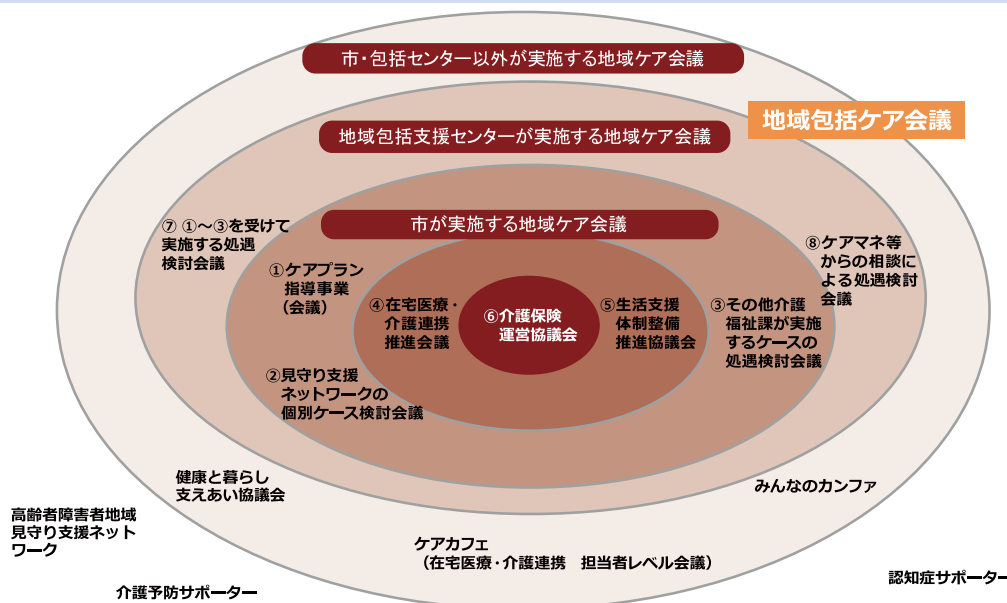
子育て支援や障害を取り扱う社会福祉課、政策調整課、市民協働課、あるいは社会教育課などを当初から入れ、複雑な生活問題に対する支援を組織的統合を通じながら工夫して実施。

■集約された資源を地域へ分散させる仕組み

これまで支援を受けていた地縁型、共同体のような自治会や家族など以外にも、近隣関係、さまざまな目的を持ったアソシエーション的なコミュニティが非常に増え、新しいコミュニティの受け皿を作っていくという町づくりを実施。

■みんなのカンファ菜のはな

市町村は、在宅医療連携拠点菜のはなの活動、在宅医療介護のコーディネイト、生活支援に対し予算付け。主に対象の活動を支援するための人件費として利用。



神奈川県藤沢市の取組み

(住民自治の展開と地域の福祉事業所の地域づくりへの関わり)

相談機能も備えた多世代交流の場である「地域の縁側」を市内 34 か所に設置している。さらに、民間の事業者が主体的に地域を学び、地域課題を発見・解決策を図っていく動きに対して、自治体が理解者として後方支援を実施。民間が主体となった地域における伴走の仕組みや資源が作りだされている。

【神奈川県藤沢市の概要（平成30年）】

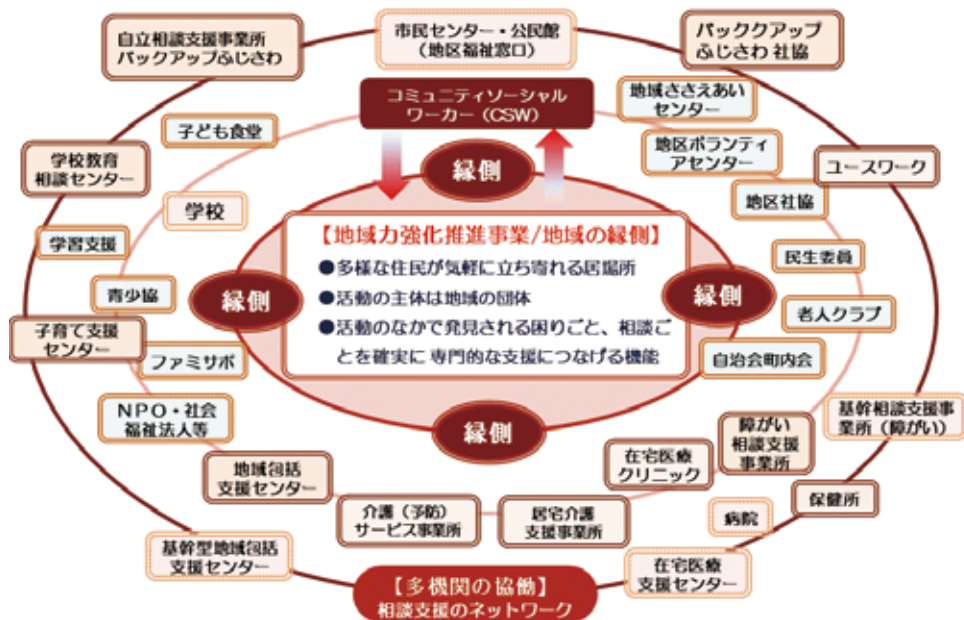
人口 43万人 高齢化率 24.2%
南北に長い地形で、市内を13地区の生活圏域に区分（小学校区35、中学校区19）している。
地域包括支援センターは16か所設置。

【住民に身近な圏域での地域づくりと重層的な支援体制】

■地域の縁側

誰でも気軽に立ち寄り、相談もできる多世代交流の場。市内の地域団体、NPO、社会福祉法人等が地域ボランティアと協働して運営。

住民に身近な圏域での地域づくりと重層的な支援体制イメージ



【地域の福祉事業所との関わり】

藤沢市の13地区において、それぞれの立場で地区の課題を解決していくための動きが若手福祉事業者から始まり、それぞれが連携して事業を展開している。

■あおいけあ

藤沢市の六会地区で小規模多機能型居宅介護、デイサービス、グループホームを運営している。利用者と住民（とりわけ子ども）との交流に重点をおきながら、地域住民の顔が見える関係づくりと、活力が出る憩いの場とする取組みを進めている。

■遊びリパークリノア

藤沢市辻堂地区で放課後等デイサービス等を運営している。障害を持っていることによる居場所や遊びの制限を設けたくないという思いから、障害児と健常者が同じ空間で互いに理解し合える遊び場、障害児に社会体験する場を創出している。

■ハビリスデザイン

藤沢市村岡地区で放課後等デイサービス等を運営している。家族が笑顔でいられることを大切にするとともに、地域の課題をピックアップする御用聞きを実施したり、地域の人が集い障害への認知・理解を深めるカフェを事業所に併設して運営している。障害児と健常者が同じ空間で互いに理解する機会を創出している。

■ぐるんとびー

団地内で小規模多機能ホームを運営している。「地域を巻き込む」、「地域でつながる」をキーワードに、「地域を、一つの大きな家族に!」との思いで住民自治の活動にも取り組む。

石川県能美市の取り組み

(関係機関の連携体制の強化などによる包括的な支援体制の構築に向けた取り組み)

「我が事丸ごと推進課」を中心として、行政内に関係各課が参加する横糸プロジェクトチームを編成。さらに、地域包括支援体制推進協議体(のみ共)を地域の関係団体により構成し、地域にある各資源がつなぎ合わさることで、分野横断的に取り組みを共有する仕組みを構築し、市民・地域等の多様な主体による連携及び協働を推進。地域の困りごとをみんなで考えていくことで地域力の強化に繋げている。

【石川県能美市の概要 (平成 30 年)】

人口 50,075 人 世帯数 18,677 戸 高齢化率 25.2%
 要介護認定率 15.8%
 地域の医療機関の状況：病院 3 カ所、診療所 28 カ所

【石川県能美市の体制】

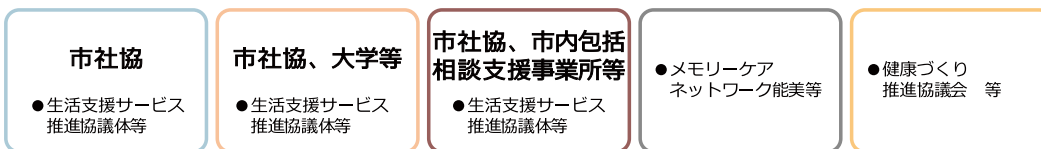
政策検討部会

◎市民の横糸：地域包括支援体制推進協議体 (のみ共)



関係機関等

◎市役所の横糸：横糸プロジェクトチーム (チーム長：副市長)



我が事丸ごと推進課 (H30年度～)

地域包括支援センター基幹系機能、地域包括支援体制推進、横糸プロジェクトチーム事務局

地域の市民活動

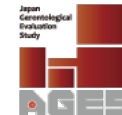
市民の声を拾い上げ、地域で必要な支援を行っていくことで、地域の市民活動が活性化していき、強い互助の体制を作ることにつながっている。

地域の市民活動の例

- お寺の機能を生かした子ども食堂
 子育てネットワーク等がつながり、活動を広げている。地域のお寺で開催した子ども食堂が横につなげる機能を発揮し、様々なスタイルでの地域食堂が展開され始めている。
- 協働のまちづくり「えんがわ」
 住民の安心・安全を守り、豊かな生活空間を創造することを目的に NPO 法人「えんがわ」を設立。商店街のない地域に買物送迎や「ふれあい市」、集いの場である「居酒屋えんがわ」、困りごと相談等を行っている。

※高齢者支援センター…地域包括支援センター

三重県名張市の取組み (住民主体のまちづくりへの行政支援)



地域づくり組織に用途自由な「ゆめづくり地域交付金」(既存の地域向け各種補助金を一括交付金化)を交付し、住民主体のまちづくりを推進。「まちの保健室」が住民に身近な場所で様々な生活課題を抱える人のワンストップ窓口として機能するとともに、福祉・健康づくりの面から地域づくり組織の活動を後押ししている。

【三重県名張市の概要 (平成 30 年)】

人口 78,878 人 世帯数 33,775 戸 高齢化率 30.7%

【三重県名張市の取組み】

■地域づくり組織

平成 15 年 3 月に「名張市ゆめづくり地域交付金の交付に関する条例」を制定し、既存の地域向け各種補助金を一括交付金化したことで、住民が「自ら考え、自ら行う」まちづくりを活性化。

さらに、区長制度を廃止し、区・自治会である「基本コミュニティ」とそれを包含する地区市民センターを単位とする「地域づくり組織」(市内に 15) に整理。各地域において「地域ビジョン」を策定し、ビジョンに基づき「地域予算制度」「ゆめづくり協働事業」など地域と市が協働して地域の課題解決に向けた取組みを実施。



まちの保健室

身近な健康づくり、地域福祉活動の拠点として、地域包括支援センター(直営 1 カ所)のランチ「まちの保健室」を地域づくり組織と連動するように 15 の地域に設置し、医療福祉の専門職を 2~3 名ずつ配置。

地域ビジョンに基づいた地域づくり組織の活動の例

■名張地区まちづくり推進協議会 (名張市民センター)

名張地区まちづくり計画の策定と、同計画に基づくまちづくり事業を推進。「隠まちなかプロジェクト」によって、NPO やボランティア団体等(生活支援事業の「隠おたがいさん」等)と連携した活動を実施。

■青蓮寺・百合が丘地区まちづくり推進協議会 (百合が丘市民センター)

百合が丘小学校(コミュニティ・スクール)における学習支援の「ほめほめ隊」や体験支援活動に、地域の高齢者がボランティアとして活動している。名張市から「放課後子ども教室事業」を受託し、地域サポーターやジュニアサポーターなどが一緒に活動している。

福岡県久留米市の取組み

(多様な主体によるまちづくりコンソーシアムの取組み)

プロジェクトに関する資金調達が行われる中で、様々な分野におけるネットワークが醸成されつつあり、共生社会の実現に向けたプラットフォームづくりが始まっている。今までの社会課題解決を中心とした地域の活動と、若い世代による関心に基づく活動を結びつけるプラットフォーム作りへの転換を図ることで、異世代・異文化の掛け合わせが行われ、新たな社会的活動を生み出していく。

【福岡県久留米市の概要（平成 30 年）】

人口 306,461 人 世帯数 133,451 戸 高齢化率 28.0%

【共生社会実現に向けたプラットフォームづくり】

民間活力を活用した社会的事業の開発・普及のための環境整備事業を活用して、行政、事業者、団体等がコンソーシアムを結成。

平成 29 年：専門職主体の一方向支援から民間活力による支え合い

若い世代こそ手作り・手触り感のあるコミュニティを欲しがっていることが明らかになる

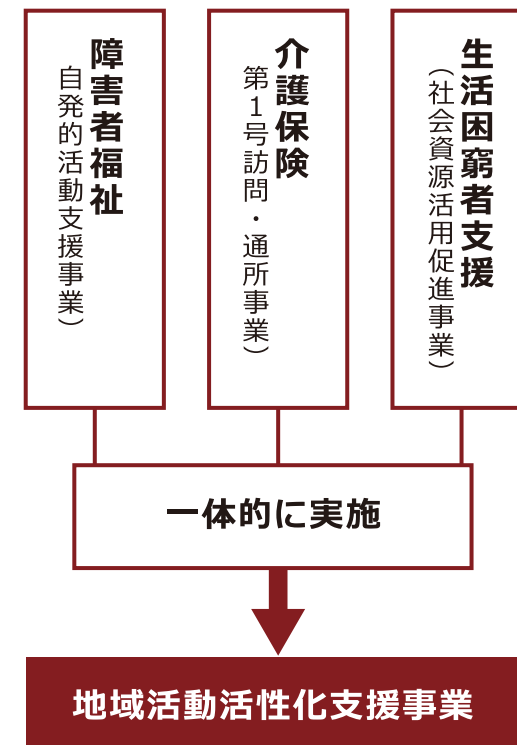
平成 30 年：若者を中核としたプラットフォームづくりへの転換

【異世代・異文化の掛け合わせによる取組みの例】

- 【宮ノ陣小学校区】「世代力発電のまちみやの人」
川や農地など地域資源を活用し、異世代・異文化の人がつながり、様々な活動を興す実践。
- 【長門石小学校区】「6000 人みんなが顔見知り町」
公園や桜並木など地域資源を活用し、異世代・異分野の人がつながり、様々な活動を興す実践。
- 【江南中学校区・城南中学校区】「輪をつくろう」
新しく校区の親の会の立ち上げ。つながりづくりのためのイベント、場づくり。いいねマップの更新。
- 【久留米市広域】「10 万人女子会 WeLAB46」
子育て・DV 防止など様々な分野の団体がつながり、女性市民が集まる会を開催
- 【久留米市広域】「異文化力発電所」
イベントなどの活動を通じて外国人を含めた異文化コミュニティづくりの実践
- 【久留米市広域】「住民による信託」
地域住民相互扶助による信託等の実践
- 【久留米市広域】「地域密着子ども・大人センター にじぞら」
障害の有無に関わらず、乳幼児期から人と人との信頼関係性づくり等、共助の基盤づくりの実践

【久留米市の新たな取組み】

これまでの縦割りのサービスから各分野が連携して一体的に実施する「地域活動活性化支援事業」を平成 30 年度から新たに取組み始めている。



中核地域生活支援センター がじゅまるの取組み (地域共生社会におけるソーシャルワークの取組み)

千葉県にしかない相談事業で、当時の堂本暁子県知事のもと、第1期千葉県の地域福祉支援計画で策定された事業。どんな人からのどんな相談にも応じるというのが最大の特徴で、平成27年以降の困窮者支援における自立相談支援のモデルの一つとして紹介をされた。年間予算は、1箇所あたりおおむね2000万。県内13カ所に整備。

【千葉県市川市の概要（平成30年）】

人口 485,767人 世帯数 241,371戸 高齢化率 20.1%

【複雑な生活課題を抱えた相談への取組み】

困窮者支援の中心的なターゲットは現役世代。現役世代は、働いて納税し、子育てや親の介護をし、地域で役割を担うという様々な顔を持っている。現役世代の人の生活に何らかの支障が起きると家族全体に影響が及ぶため、複合的な課題を抱える家族というのは、ある意味当然の事象。困窮者支援が他分野とつながってセーフティネットとなる必要がある。



すべてをワーカーが担わなくてもよいが、全体が成立しているかの見極めは重要

■ソーシャルワークの構造

相談者本人との援助関係を基盤に、公的な手続きや医療機関の受診等を支援して権利を保障し、相談者がおかれた状況の構造化や俯瞰をしながら、相談者本人の気づきやふり返りを支えていく。さらには日常的な関係づくりを支援して孤立を解消し、必要な場合には地域社会の課題として発信して地域づくりに取り組んでいくのがソーシャルワークの役割。

■中核地域生活支援センターや困窮者支援の立ち位置

相談者と周囲の環境を見立てて全体の構造を把握し、不足している部分を補っていく。全てを担う必要はないが、全体が成立しているかどうかの見極めが必要。

南医療生活協同組合の取組み

(組合員や地域住民との対話を繰り返しながらの医療機関の整備や、組合員自治をベースにした地域づくりの取組み)



「多世代地域だんらん まざりあいのまちづくり～だれもが取り残されない地域社会をめざして やれることからはじめよう～」をスローガンに活動。組合員3人以上で構成される班を中心にして、自分たちの地域に必要なものを自分たちでつくる。くらしの協同でおたがいさまのまちづくりを目指す。

【南医療生協の概要（平成 30 年）】

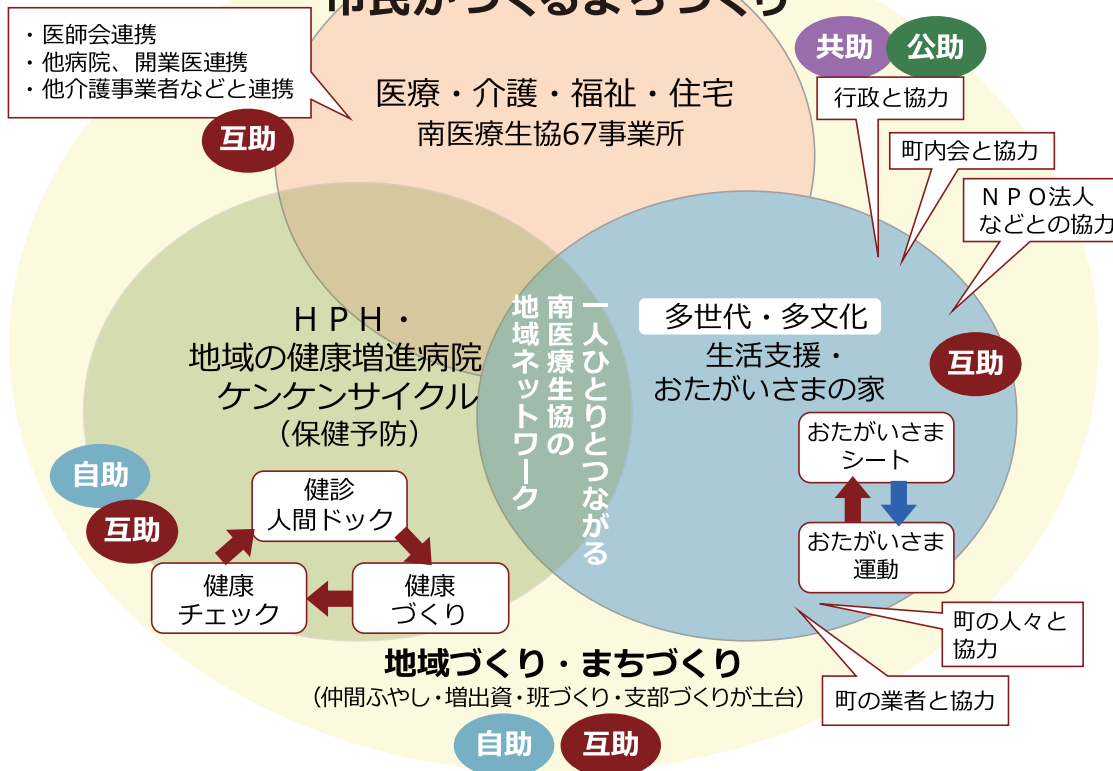
組合員総数 86,624 人 出資金総額 30 億 7,818 万円
 職員数 1,364 人 (内常勤 772 人)
 事業収入 111.4 億円 (医療 89.4 億円、福祉 18.7 億円、その他 3.3 億円)
 12 ブロック、支部は「くらしの単位」95 支部、班は 1279 班

市民の協同でつくった事業所

各地区の組合員が自主的に地域で必要な事業を実施するために、開設に必要な土地や出資金などを集めてくる。

- 生協ひまわり歯科 (2002 年)
- グループホームなも (2004 年)
- 生協ゆうゆう村 (2005 年) (介護複合施設)
- 小規模多機能ホームもうやいこ (2007 年)
- 老健あんき (2008 年)
- 生協のんびり村 (2009 年) (介護複合施設)
- 南生協病院 新築移転 (2010 年)
- 南生協よって横丁 (2015 年) (GH、小多機、デイケア、サ高住、在宅診、メンタルクリニック、歯科診など12事業)
- 就労継続支援 B 型事業所まーいところ (2018 年)
- 医療対応住宅型有料老人ホームおあいこ (2018 年)

南医療生協の「総合的な地域医療」は市民がつくるまちづくり



ボランティア組織の活動（登録 24 団体）

■男塾（地域ボランティア）

地域とのつながりが希薄な男性が集まり「まちの役立つ男たち」の憩いの場をつくる。それぞれが持っている技能を生かして地域の困りごとを解決している。活動範囲は名古屋市南区南部(柴田学区, 白水学区, 千鳥学区)。

■おたがいさまの家（登録5箇所）

おたがいさまの家の一つである「いっぽく」は、地域の憩いの場として、お茶会や健康講座などを開催。ボランティア活動が発展し、3つの生協（JA・購買・医療生協）で協同するかたちで、市の総合事業「豊明市おたがいさまセンターちゃっと」を受託している。